

公共空間に設置される防犯カメラに対する意識の変化

— 2008年の調査結果との比較から —

Change in Citizen's Attitude towards CCTV Installed in Public Places

: Comparison with the Result of a Survey in 2008

樋野公宏*・樋野綾美**

Kimihiro Hino*・Ayami Hino**

This article reports the results of a web survey on citizen's attitude towards CCTV installed in public places, comparing with the results of a survey conducted 11 years ago. While expectations to reduce fear and support criminal investigation increased, those to reduce crime decreased. Though anxiety about privacy invasion decreased, there was still considerable percentage of citizens who opposed to CCTV installation by neighbors in the immediate vicinity.

Keywords: Fear of crime, Crime prevention, Criminal investigation, Privacy
 犯罪不安、犯罪抑止、犯罪捜査、プライバシー

1. 調査の背景と目的

本報告では、2019年3月に実施した防犯カメラに対する意識調査の結果を、11年前の調査結果⁽¹⁾と比較しつつ報告する。

一般刑法犯認知件数はこの11年で191万件(2007年)から82万件(2018年)へと大幅に減少し、戦後最少を更新し続けている。一方で、都市の公共空間に設置し続けられる防犯カメラは犯罪捜査に不可欠なインフラとなり⁽²⁾、プライバシーに関するマスコミの論調も変化している⁽³⁾。こうした背景下での市民意識の変化を把握するため下記調査を行った。

2. 調査概要

調査概要及び回答者属性を表1に示す。調査はWeb調査で、季節影響を避けるため今回調査も3月上旬に実施した。対象者は日本全国に居住する25～54歳の調査会社モニター登録者である。今回の調査会社は、2010年より前回の調査会社の事業を継承しており、モニター品質に差はないとみなした。回答者の属性は、性別(2区分)×年齢(6区分)×地域(2区分)の24区分の回答者数が均等(2008年は各120人、2019年は各129人)になるよう割り付けた。2008年調査では25-29歳の回答者数が目標に達せず属性にやや偏りが生じたが、無視できる程度と判断した⁽⁴⁾。

3. 結果と考察

まず、回答者や家族の犯罪遭遇不安を場所別に見ると、繁華街、駅前輪場の不安感が増す一方で、近所の公園、近所の道路、商店街といった生活空間の不安感は減っている(図1)。

回答者がよく利用する場所における防犯カメラ設置認知を見ると、前回調査と同じく商店街の認知率が最も高く、他の場所も2～3倍の認知率となった(図2)。特に近所の道路は前回比3.4倍の8.7%となった。例えば東京都内では、2014年度から都および区市町村により通学路への防犯設備の整備が進められており、こうした状況を反映したものと考えられる。

表1. 調査概要及び回答者属性

実施時期	2008年3月上旬	2019年3月上旬
調査会社	ヤフーパブリックインサイト(株)	(株)マクロミル
有効回答	2827	3096
性別		
男性	1417(50.1%)	1548(50.0%)
女性	1410(49.9%)	1548(50.0%)
年齢		
25-29歳	427(15.1%)	516(16.7%)
30-34歳	480(17.0%)	516(16.7%)
35-39歳	480(17.0%)	516(16.7%)
40-44歳	480(17.0%)	516(16.7%)
45-49歳	480(17.0%)	516(16.7%)
50-54歳	480(17.0%)	516(16.7%)
地域*		
首都圏+近畿圏	1410(49.9%)	1548(50.0%)
その他	1417(50.1%)	1548(50.0%)

* 地域区分は以下の通り。首都圏：東京、神奈川、千葉、埼玉／近畿圏：大阪、京都、兵庫、和歌山、奈良、滋賀／その他：上記以外の道県。

公的主体(自治体や警察)による防犯カメラ設置への賛否を場所別に見ると、賛成/やや賛成を合計した割合の順位は前回と同じだが、それぞれ5～10%増加している(図3)。近所の道路・公園といった身近な場は賛成率が比較的低いが、他と比べると増加幅が大きく、市民の抵抗感が小さくなったと言える。

公的主体が防犯カメラを設置する場合の効果や悪影響を例示し、同意を場所別に見ると、不安低減、検挙期待への同意率は全ての場所で上昇した一方、犯罪減少は低下した(図4)。防犯カメラの犯罪抑止効果には懐疑的な見方もある一方で⁽⁵⁾、犯罪捜査における役割が増大する現状と符合する。犯罪件数が減少するなか、特に道路、公園といった身近な場において犯罪減少から不安低減に期待が移りつつあるとも考えられる。また、プライバシー侵害、イメージ悪化への同意率は全ての場所で低下しており、ここからも市民の抵抗感の低下がうかがえる。それでも近所の道路・公園はプライバシー侵害への同意率が比較的高く、低下幅も小さい。なお、場所別の順位は一点を除き同じだった(イメージ悪化に対する繁華街と商店街のみ逆転)。

* 正会員 東京大学大学院工学系研究科(The University of Tokyo)

** 非会員 フリーランス(Freelance)

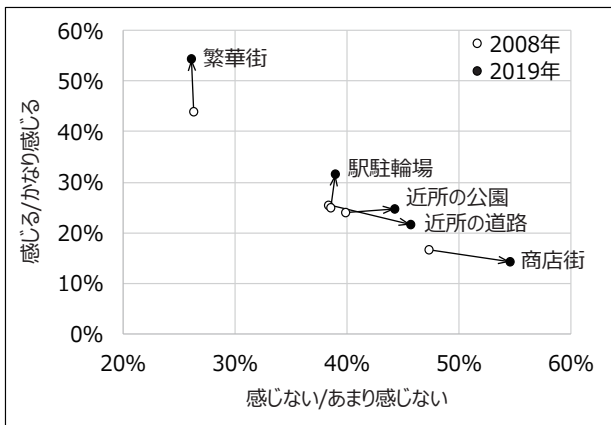


図1. 場所別にみた犯罪不安

※ 選択肢は、かなり感じる/やや感じる/どちらともいえない/あまり感じない/感じないの5択。設問での場所名は以下の通り(他の設問も同様)。繁華街:繁華街(盛り場)の路上、商店街:食料品や日用品を扱う商店街の路上、駅駐輪場:駅の駐輪場、近所の公園:自宅近くの公園、近所の道路:自宅近くの生活道路。

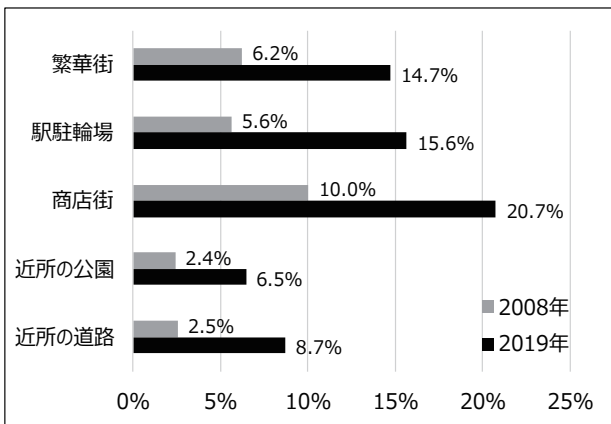


図2. 既設の防犯カメラの認知

※ 選択肢は、はい/いいえ/わからないの3択。

生活道路における防犯カメラ設置への賛否を設置主体別に見ると、賛成/やや賛成を合計した割合は前回と同じだが、それぞれ6~11%増加している(図5)。公的主体による設置には回答者の2/3が賛成し、民間主体と大きな差があった。個人設置について、前回調査では反対/やや反対(37%)が賛成/やや賛成を上回ったが、今回は前者が30%で後者を下回った。それでも他主体に比べると賛成派が少なく、個人が公共空間に向けて防犯カメラを設置することには一定の制約が必要と考える。

補注

- 独立行政法人建築研究所(当時)の重点研究課題「住宅・住環境の日常的な安全・安心性能向上のための技術開発」(2006-08年度)で実施したもので、結果は本誌でも報告した(樋野公宏・島田貴仁・樋野綾美「公共空間に設置される防犯カメラへの賛成態度」、都市計画報告集、no.7、pp.45-48、2008年11月)。
- 警察庁が公表する「主たる被疑者特定の端緒別検挙件数(警察活動)」において、2017年に「防犯カメラ等の画像」が端緒となった割合は6.0%で、前年の4.6%から増加した(それ以前はデータ無し)。
- 千葉尚路・樋野公宏「プライバシーと調和する都市空間の防犯カメラ設置のあり方に関する研究 論点・裁判例の整理と新聞記事分析」、都市計画報告集、no.16、pp.124-128、2017年8月
- サンプリングの詳細は右参照。独立行政法人建築研究所「住宅・住環境の安全・安心に関する継続的な意識調査および分析2」2008年3月
- 例えば、日本弁護士連合会「監視カメラに対する法的規制に関する意見書」、2012年1月

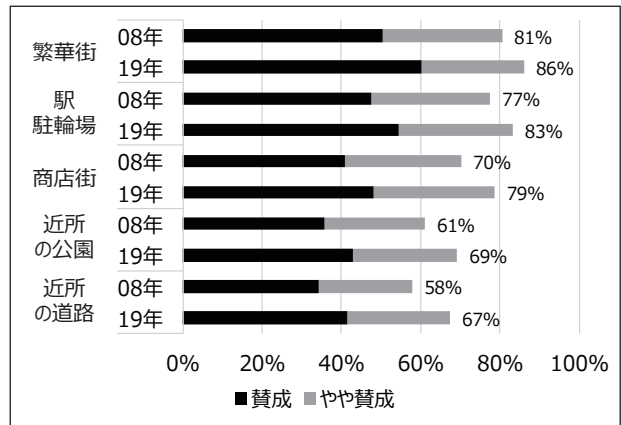


図3. 場所別にみた賛成態度 (公的主体による設置)

※ 選択肢は、賛成/やや賛成/どちらともいえない/やや反対/反対の5択。

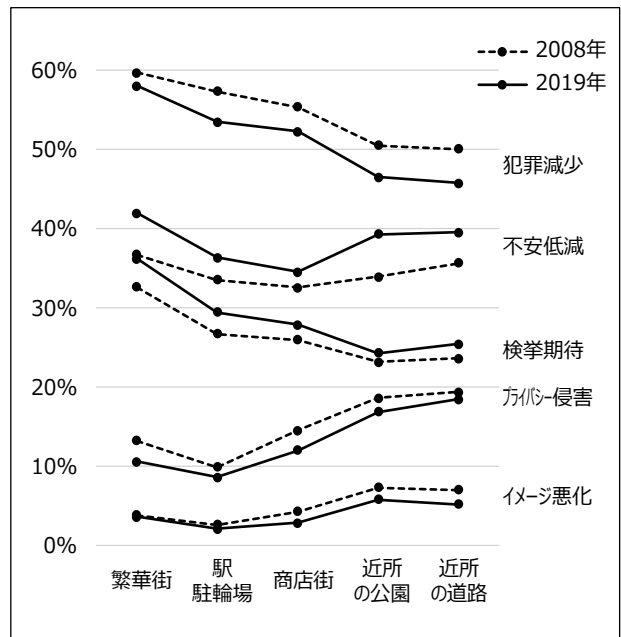


図4. 場所別にみた効果/悪影響への同意率 (公的主体による設置)

※ 選択肢は、Yes/Noの2択。設問での正負の影響の説明は以下の通り。不安低減:あなたや家族が犯罪被害にあう不安が減る、犯罪減少:犯罪の発生件数が減る、検挙期待:警察の犯罪検挙率があがる、プライバシー侵害:プライバシーや肖像権が侵害される、イメージ悪化:地区のイメージが悪くなる。

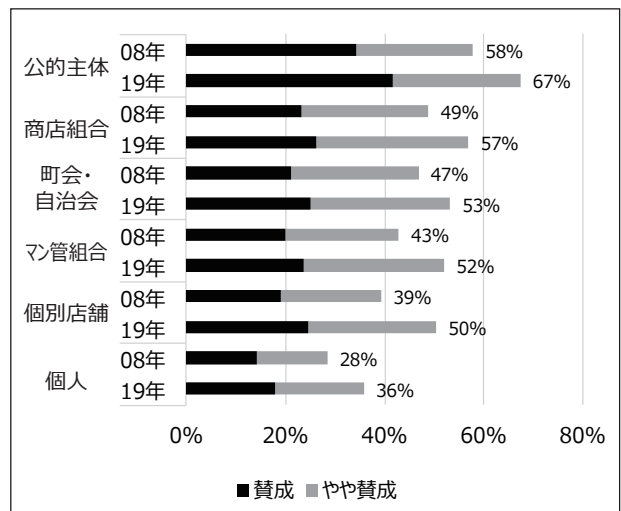


図5. 設置主体別にみた賛成態度 (身近な道路への設置)

※ 選択肢は、賛成/やや賛成/どちらともいえない/やや反対/反対の5択。設問での設置主体名は以下の通り。公的主体:自治体や警察、商店組合:商店の組合、町会・自治会:地域の町会・自治会、マンション組合:マンションの管理組合、個別店舗:商店(個別の店舗)、個人:民家の所有者(個人)。公的主体は図3の再掲。